

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ヨンキウ
コード番号 9955 URL <http://www.yonkyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 笠岡 信夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 清水 敏雄

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0895-24-0001

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	21,373	△1.6	243	—	407	—	357	—
22年3月期第3四半期	21,727	△17.0	△279	—	△120	—	△355	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	34.98	—
22年3月期第3四半期	△32.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
23年3月期第3四半期	21,166	—	17,122	80.9	—	1,721.94	
22年3月期	19,406	—	17,091	88.1	—	1,636.50	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 17,122百万円 22年3月期 17,091百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,424	△6.3	32	—	136	—	78	—	7.47

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3頁「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 11,556,084株 22年3月期 11,556,084株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,612,307株 22年3月期 1,112,054株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 10,229,999株 22年3月期3Q 10,997,639株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、[添付資料] 3頁「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報」(3) 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、各種経済政策による持ち直しの動きが一部に見られたものの、厳しい雇用情勢等を背景に本格的な景気回復には至らず、依然としてデフレを脱却できない厳しい状況が続いております。

また、当社グループを取り巻く養殖業界におきましても、消費低迷等の影響により、経営環境は依然厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、積極的な販売推進を図るとともに、引き続き滞留債権の早期回収を進め、収益基盤の改善・強化にも取り組んでまいりました。

春先から夏場にかけて、養殖魚（タイ・ハマチ・カンパチ）の出荷可能サイズが品薄状態となり、各魚価は高値基調で推移いたしました。そのため、この間の鮮魚の販売事業は低調な推移となりましたが、その後、新物出荷の開始に伴い需給バランスは徐々に改善され、10月以降は堅調に推移いたしました。

しかし、養殖魚の総在池量の減少、消費低迷等の影響により、「鮮魚」及び「餌料・飼料」の両事業で販売数量が減少し減収となりました。

一方、利益面では、販売数量の減少に伴い売上総利益が減少したものの、経営の合理化等を積極的に推進し、販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、各利益は黒字を確保することができました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は213億73百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は2億43百万円（前第3四半期連結累計期間は、営業損失2億79百万円）、経常利益は4億7百万円（前第3四半期連結累計期間は、経常損失1億20百万円）、四半期純利益は3億57百万円（前第3四半期連結累計期間は、四半期純損失3億55百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用により、適用初年度のセグメント情報ごとの対前年同期比較は要しないとされておりますが、当第3四半期連結累計期間も従来（前第3四半期連結累計期間）と同様のセグメント区分・構成であることから、ご参考までに対前年同期比較を記載しております。

区分	平成22年3月期 第3四半期金額 (百万円)	平成23年3月期 第3四半期金額 (百万円)	対前年同期比較			
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)	数量差異 (トン)	価格差異 (円/1kg当り)
鮮魚の販売事業	15,189	14,899	△289	△1.9	△3,575	171.0
餌料・飼料の販売事業	6,357	6,303	△53	△0.8	△1,177	0.5
その他の事業	181	170	△11	△6.1	—	—
合計	21,727	21,373	△354	△1.6	—	—

(注) 1. 鮮魚の販売事業における対前年同期比較の「数量差異」及び「価格差異」は、鮮魚販売のみで集計・比較しており、単位の異なる稚魚及び人工ふ化稚魚の販売は除外しております。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億60百万円増加の211億66百万円となりました。また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億29百万円増加の40億44百万円、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ30百万円増加の171億22百万円となり、この結果、自己資本比率は80.9%となりました。

なお、資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加（20億2百万円の増加）によるものであります。

次に、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億30百万円増加の58億71百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は概ね順調に推移し、各利益につきましては当初予想を大幅に上回る結果となっておりますが、当社グループを取り巻く養殖業界の動向や市場環境、更には景気の先行きなどの見極めが現時点では困難な状況にあります。

そのため、平成22年5月14日付の平成22年3月期決算短信及び平成22年11月5日付の第2四半期決算短信発表時に公表いたしました、平成23年3月期の通期連結業績予想は修正しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

② 表示方法の変更（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

③ 追加情報

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日）において、連結子会社「日振島アクアマリン有限責任事業組合」が決算日を2月末日から3月31日に変更しております。そのため、同組合の前第3四半期連結累計期間は、平成21年3月1日から平成21年11月30日までの9ヶ月間、当第3四半期連結累計期間は、平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間となっております。

但し、前第3四半期連結累計期間においては、12月1日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,682,899	11,250,843
受取手形及び売掛金	5,925,182	3,923,034
有価証券	—	100,882
商品及び製品	242,249	385,675
仕掛品	83,469	145,809
貯蔵品	12,704	11,821
短期貸付金	1,273,874	1,613,676
その他	35,779	82,842
貸倒引当金	△1,002,304	△1,115,650
流動資産合計	18,253,856	16,398,935
固定資産		
有形固定資産	1,737,311	1,727,505
無形固定資産	3,571	4,964
投資その他の資産		
その他	1,599,070	1,917,731
貸倒引当金	△427,046	△642,721
投資その他の資産合計	1,172,024	1,275,010
固定資産合計	2,912,907	3,007,480
資産合計	21,166,764	19,406,416
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,130,534	1,477,315
未払法人税等	18,019	208
繰延税金負債	—	66
賞与引当金	3,998	9,134
その他	398,501	323,597
流動負債合計	3,551,053	1,810,322
固定負債		
繰延税金負債	—	14,978
退職給付引当金	144,048	137,199
役員退職慰労引当金	349,042	352,186
固定負債合計	493,090	504,364
負債合計	4,044,144	2,314,687

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,187,615	2,187,615
資本剰余金	2,521,825	2,521,825
利益剰余金	13,228,403	12,954,172
自己株式	△778,275	△595,376
株主資本合計	17,159,568	17,068,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△36,969	23,464
評価・換算差額等合計	△36,969	23,464
少数株主持分	20	28
純資産合計	17,122,619	17,091,729
負債純資産合計	21,166,764	19,406,416

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	21,727,801	21,373,340
売上原価	19,108,951	19,058,033
売上総利益	2,618,849	2,315,307
販売費及び一般管理費	2,898,446	2,071,711
営業利益又は営業損失(△)	△279,597	243,595
営業外収益		
受取利息	120,146	94,476
受取配当金	5,292	5,033
投資不動産賃貸料	47,543	47,730
その他	53,473	52,153
営業外収益合計	226,455	199,394
営業外費用		
支払利息	2,203	—
投資不動産賃貸費用	19,939	17,696
投資事業組合運用損	38,403	11,803
その他	7,307	5,779
営業外費用合計	67,854	35,278
経常利益又は経常損失(△)	△120,997	407,710
特別利益		
固定資産売却益	124	683
貸倒引当金戻入額	40,907	10,646
特別利益合計	41,032	11,329
特別損失		
固定資産売却損	317	1,132
固定資産除却損	1,522	440
投資有価証券評価損	9,230	28,812
減損損失	256,975	11,565
特別損失合計	268,045	41,949
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△348,010	377,090
法人税、住民税及び事業税	7,470	19,297
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	7,470	19,297
少数株主損益調整前四半期純利益	—	357,793
少数株主損失(△)	△0	△7
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△355,480	357,800

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△348,010	377,090
減価償却費	104,416	99,097
減損損失	256,975	11,565
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15,222	6,849
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△309,254	△3,144
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,602	△5,136
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△35,716	△329,021
受取利息及び受取配当金	△125,438	△99,510
支払利息	2,203	—
固定資産売却損益(△は益)	192	448
固定資産除却損	1,522	440
投資有価証券評価損益(△は益)	9,230	28,812
投資不動産賃貸収入	△47,543	△47,730
投資不動産賃貸費用	19,939	17,696
売上債権の増減額(△は増加)	△934,846	△1,475,670
たな卸資産の増減額(△は増加)	127,866	204,882
仕入債務の増減額(△は減少)	1,575,425	1,653,218
未払消費税等の増減額(△は減少)	18,746	49,693
その他	127,381	21,413
小計	404,266	510,994
利息及び配当金の受取額	126,864	107,237
利息の支払額	△2,203	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△94,848	24,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	434,079	642,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△1,300,900	△1,300
有価証券の償還による収入	300,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	△107,777	△5,588
有形固定資産の取得による支出	△71,785	△140,163
有形固定資産の売却による収入	934	1,990
投資不動産の賃貸による収入	47,543	47,730
投資不動産の賃貸による支出	△10,725	△8,710
貸付けによる支出	△525,521	△461,937
貸付金の回収による収入	598,952	495,138
その他	312,017	32,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	△757,262	59,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△76,412	△182,956
自己株式の売却による収入	—	39
配当金の支払額	△88,079	△83,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,491	△266,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,301	△5,107
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△489,975	430,756
現金及び現金同等物の期首残高	5,908,859	5,440,543
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,418,883	5,871,299

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	鮮魚の販売 事業 (千円)	餌料・飼料 の販売事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,189,170	6,357,327	181,303	21,727,801	—	21,727,801
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,565	4,341	189,672	199,578	(199,578)	—
計	15,194,735	6,361,668	370,975	21,927,379	(199,578)	21,727,801
営業利益又は営業損失 (△)	△628,797	331,595	8,477	△288,724	9,127	△279,597

(注) 1. 事業区分は、当社及び連結子会社が行う事業の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な品目は次のとおりであります。

部門	主要品目
鮮魚の販売事業	タイ、ハマチ、カンパチ、雑魚（天然魚含む）、稚魚、人工ふ化稚魚、加工品
餌料・飼料の販売事業	生餌、配合飼料、モイストペレット等
その他の事業	一般貨物運送事業、マグロ養殖事業

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 会計方針の変更及び追加情報

該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、養殖漁業の総合支援事業を展開しており、当該セグメントは、その取り扱う製品・サービス別のセグメントから構成し、「鮮魚の販売事業」及び「餌料・飼料の販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

- ・「鮮魚の販売事業」は、主にタイ、ハマチ、カンパチ、雑魚（天然魚含む）、稚魚、人工ふ化稚魚、加工品の販売であります。
- ・「餌料・飼料の販売事業」は、主に生餌、配合飼料、モイストペレット等の販売であります。
- ・「その他」は、連結子会社の事業（一般貨物運送事業及びマグロ養殖事業）であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,899,458	6,303,686	21,203,145	170,195	21,373,340	—	21,373,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,963	92,611	98,575	155,911	254,487	△254,487	—
計	14,905,422	6,396,298	21,301,721	326,106	21,627,828	△254,487	21,373,340
セグメント利益又は 損失（△）	△426,585	657,078	230,493	△804	229,689	13,906	243,595

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の事業（一般貨物運送事業及びマグロ養殖事業）であります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額13,906千円には、セグメント間取引消去における内部利益△1,574千円及びその他の調整額15,481千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。